

平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月10日
上場取引所 東

上場会社名 TONE株式会社
 コード番号 5967 URL <http://www.tonetool.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 憲史
 (氏名) 井上 昌良
 配当支払開始予定日

TEL 06-6649-5967
 平成26年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	4,562	8.4	537	11.8	602	14.4	313	△66.6
25年5月期	4,208	8.7	480	24.9	526	31.3	936	254.7

(注) 包括利益 26年5月期 318百万円 (△70.9%) 25年5月期 1,093百万円 (257.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	30.39	—	10.5	10.4	11.8
25年5月期	91.13	—	39.5	9.8	11.4

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 ー百万円 25年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	5,879	3,073	52.3	298.11
25年5月期	5,714	2,889	50.6	280.24

(参考) 自己資本 26年5月期 3,073百万円 25年5月期 2,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	8	△164	△90	531
25年5月期	323	1,219	△961	776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	3.00	—	8.00	11.00	113	12.1	4.8
26年5月期	—	5.00	—	5.00	10.00	103	32.9	3.5
27年5月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		33.4	

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	14.0	280	21.5	285	18.4	160	32.5	15.52
通期	4,900	7.4	590	9.8	600	△0.5	340	8.5	32.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) TONE VIETNAM CO., LTD.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	11,713,000 株	25年5月期	11,713,000 株
② 期末自己株式数	26年5月期	1,404,033 株	25年5月期	1,403,308 株
③ 期中平均株式数	26年5月期	10,309,401 株	25年5月期	10,281,100 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	4,562	8.4	540	12.4	600	14.0	311	△66.8
25年5月期	4,208	8.7	480	24.9	526	31.3	936	254.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	30.20	—
25年5月期	91.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年5月期	5,875		3,069	52.2			297.76	
25年5月期	5,713		2,888	50.5			280.14	

(参考) 自己資本 26年5月期 3,069百万円 25年5月期 2,888百万円

2. 平成27年5月期の個別業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	14.0	295	22.5	170	29.9	16.49
通期	4,900	7.4	620	3.2	360	15.6	34.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は2013年11月1日に会社名を「前田金属工業株式会社」から「TONE株式会社」に変更しております。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や金融政策の効果によって企業収益改善や設備投資に持ち直しが見られ、また、消費税増税前の駆け込み需要等により個人消費も増加するなど、全体的に穏やかな回復傾向となりました。

しかしながら、世界経済の減速による景気の下振れリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは創業75周年を迎えた年にふさわしい数々の記念セールを展開し販売促進を図るとともに、生産・出荷体制の刷新と新製品開発力の強化を目的とした新工場の安定操業を活かし、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を構築し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

また一方では、社名をブランド名「TONE」に一致させたことでの世界ブランド確立を推進し、更なるグローバル展開を図るとともに、国内では自動車など製造業の盛んな北関東に新たに営業所を開設し、市場拡大に努めてまいりました。

その結果、作業工具の売上高は個人消費・設備投資の増加などを背景に、26億7千8百万円となりました。機器類の売上高は、積極的な特殊品受注に加え都市圏での活発な民間需要にも支えられ18億8千4百万円となりました。従いまして当連結会計年度における売上高合計は45億6千2百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加及び高付加価値製品群の拡販に加え、新工場の安定操業を活かした生産・出荷の効率化に取り組んだところ、営業利益は5億3千7百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益は6億2百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

また、商号変更費用1千4百万円、法人税等および法人税等調整額2億6千8百万円などを計上したことにより、当期純利益は3億1千3百万円（前年同期比66.6%減）となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては消費者マインドの回復がみられますものの、不安定要因も多い一方で、機器類の売上に関しては建設関連において緩やかながらも確かな回復を背景に、売上の確保に懸命な努力を傾注いたしました結果、売上高合計は35億3千2百万円（前年同期比9.9%増）となりました。その内訳は、西日本全体が17億8千4百万円（前年同期比14.2%増）、東日本全体が17億4千8百万円（前年同期比5.9%増）であり、前年同期を大きく上回りました。

海外におきましては、北米・中国市場における減速傾向は否めないものの、欧州・東アジア向け販売増であり、輸出合計は10億3千万円（前年同期比3.5%増）であり、前年同期をやや上回りました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税増税に伴う一時的な消費の落ち込みや世界経済の減速懸念など先行き不透明感は強いものの、政府による経済対策の効果や安定した為替環境を背景に内需、外需ともに堅調に推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、海外成長を支えるための体制強化を図るべく、ベトナム新工場の安定稼働を推し進めることにより生産活動の拡大と海外市場拡大に取り組むとともに、積極的な市場育成型製品群の開発・投入により、ボルト締結機器で業界をリードしてまいり所存でございます。

また一方では、品質・安全性確保の徹底をはじめ、企業の社会的責任の重要性を認識し、環境に対する配慮、内部統制システムの安定運用、コンプライアンス（企業倫理）の徹底により経営の健全性と透明性を確保してまいります。

現時点における通期の業績見通しといたしましては、連結売上高49億円、経常利益6億円とし、当期純利益につきましては、3億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の資産合計は、58億7千9百万円（前連結会計年度末57億1千4百万円）となり前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円増加しました。この主な要因は、流動資産においては現金及び預金の減少2億4千5百万円、売掛金の増加7千万円、たな卸資産の増加2億6千2百万円等によるものであり、固定資産においては、投資有価証券の減少億2千7百万円、建設仮勘定の増加6千7百万円等によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、28億5百万円（前連結会計年度末28億2千5百万円）となり前連結会計年度末に比べ1千9百万円減少しました。この主な要因は、流動負債においては、短期借入金の増加1億9千5百万円、未払法人税の減少1億3千5百万円等によるものであり、固定負債においては長期借入金の減少1億1千3百万円等によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、30億7千3百万円（前連結会計年度末28億8千9百万円）となり前連結会計年度末に比べ1億8千4百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加1億7千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加4百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円の減少となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、法人税等の支払額4億1千2百万円、たな卸資産の増加2億6千8百万円等の資金の減少がりましたが、税金等調整前当期純利益5億8千1百万円、減価償却費1億8百万円等による資金の増加により、資金はプラス8百万円（前連結会計年度はプラス3億2千4百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、投資有価証券売却による収入1億1千2百万円等の資金増加がりましたが、長期前払費用の取得1億2千6百万円、有形及び無形固定資産の取得1億1千8百万円等の資金減少により、マイナス1億6千4百万円（前連結会計年度はプラス12億1千8百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、短期借入金の純増2億5千万円等がりましたが、長期借入金の返済に2億6千7百万円、配当金の支払に1億3千3百万円等を支出したことにより資金はマイナス9千万円（前連結会計年度はマイナス9億6千1百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率	34.2	34.8	36.4	50.6	52.3
時価ベースの自己資本比率	37.4	38.3	38.6	48.5	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	6.7	6.5	3.4	135.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.4	21.1	22.8	26.3	0.9

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りながらも、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新製品開発、生産・販売体制の強化及び品質向上を目的とする設備投資などに活用したいと考えております。

当期の配当金につきましては、将来の事業計画、業績、配当性向ならびに財務状況など総合的に勘案いたしまして、期末配当を1株につき5円とさせていただきます予定であります。これにより、1株当たりの年間配当金は、中間配当金と合わせて10円となります。

次期の配当金につきましては、1株につき11円（中間配当金5円、期末配当金6円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的な成長発展を図り、さらなる企業価値の創造に向けて努力していくことが、株主の皆様をはじめ全ての利害関係者の期待に応えることであると考えております。そのため、経営の効率化と収益力向上を図るとともに顧客の求める製品とサービスを適正な価格で提供することを基本方針としております。

当社グループは、大正14年に創業して以来長年にわたって技術を蓄積し、「ソケットレンチ」などのプロ用作業工具、国内外でシェアトップクラスの鉄骨建築用機器「シャールレンチ」などのボルト締結機器及び「トルクレンチ」などの締付力管理機器を提供してまいりましたが、今後さらなる創意工夫を重ね、ボルト締結に関する顧客のすべての課題について技術とサービスを通じて最適なソリューションを提供することができる「ボルディング ソリューション カンパニー」の実現を目指し、社会に貢献できるよう努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の拡大、本業における適正利益の確保、資産の効率化を図ることがより企業体質を強化し成長させ利害関係者の皆様に安定的な利益を還元できるものと考えております。

従いまして当社グループといたしましては、売上高、売上高営業利益率、総資本経常利益率の3つの経営指標を重要視して企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、作業工具類、機器製品類、締付力管理機器類の3分野を統合した総合化戦略を推進し、常に「顧客ニーズに応える」、「顧客第一主義」の視点に立ち、ボルト締結作業に最適な手段を提供し続けることが最大の使命であると考えております。

これらを実現していくために、以下の方針を掲げて施策に取り組んでまいります。

- ①顧客に感動と満足、積極的価値（メリット）を与える「TONE」ブランドを確立するため、製品力と販売力を高め、国内外に普及品世界一のソケットレンチを供給する工具総合メーカーとしての確固たる地位を築いてまいります。
- ②ボルト締結に関する製品とサービスを提供する企業＝ボルディング ソリューション カンパニーを実現するため「ボルト締結に関することなら全てお任せ下さい」を合言葉に顧客に信頼、安心、快適を提供してまいります。
- ③売上高の拡大を図るため、海外売上高の拡大に注力し、未開拓の海外市場へボルト締結機器類の販売を積極的に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「顧客第一主義」、「お客様要望に答える」という視点に立ち、お客様に信頼される技術、製品、サービスを提供することにより、激しさを増すグローバル競争の中で勝利し、永続的な発展とより一層の企業価値向上を目指し、以下の項目を重視事項及び課題として捉え社員一丸となって取り組んでまいります。

①生産力の強化

より一層の品質管理の向上を図りながら各種製品の製作工期を短縮・納期遵守するとともに、生産効率の向上を図り、経費圧縮に努め、積極的な原価低減に取り組んでまいります。

②販売力の強化

より多くのユーザーに使ってもらうために、4Pの強化：製品戦略の強化(product)、価格戦略の強化(price)、流通戦略の強化(place)、販売戦略の強化(promotion)に取り組み、製品販売拡大を図ります。また、海外においては欧州、南米、インドなど新規国市場へのアプローチを積極的に行い売上確保に努めてまいります。

③開発力の強化

「安全性」、「信頼性」をキーワードに新製品開発によるブランド力の強化を最重要項目に掲げ、トルク管理機器の開発強化に努め、新技術の研究開発にも取り組み、新分野への対応力の強化を図ってまいります。

④品質力の強化

「ボルト締結分野」において顧客要望を的確に捉え、スピード感のある製品の開発・提供、技術サポート体制の強化するとともに顧客ニーズに適応したきめ細かいソリューション、サービスを提供し顧客満足度の向上を図ってまいります。

⑤財務体質の強化

適正な利益の獲得を継続的に実現し自己資本を充実させるとともにキャッシュフロー重視の財務政策及び有利子負債の圧縮を進め筋肉質の財務体質への改善を図ります。

⑥人材の育成

「企業は人なり」を念頭に置き、明確な目的、目標を持ち、その役割を自覚した人材から人財への育成に注力いたします。

⑦海外事業の展開

今後の事業展開の中の最重要施策としてグローバル展開・戦略の構築があり、増大する収益機会を確実に捕捉するためベトナムでの事業展開計画を着実に進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,313	531,031
受取手形及び売掛金	1,134,698	1,160,096
商品及び製品	804,794	857,737
仕掛品	307,581	407,631
原材料及び貯蔵品	485,580	594,767
繰延税金資産	55,899	52,408
その他	11,058	23,410
貸倒引当金	△3,400	△3,480
流動資産合計	3,572,525	3,623,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	525,810	491,000
機械装置及び運搬具(純額)	59,976	57,733
工具、器具及び備品(純額)	18,806	16,940
土地	740,263	740,263
リース資産(純額)	62,230	47,383
建設仮勘定	1,367	68,417
有形固定資産合計	1,408,456	1,421,740
無形固定資産		
リース資産	33,685	21,561
その他	49,557	60,467
無形固定資産合計	83,243	82,028
投資その他の資産		
投資有価証券	500,993	473,828
その他	159,916	288,008
貸倒引当金	△10,363	△10,080
投資その他の資産合計	650,546	751,756
固定資産合計	2,142,246	2,255,525
資産合計	5,714,772	5,879,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	749,989	756,551
短期借入金	458,550	654,517
リース債務	28,319	19,981
未払法人税等	346,118	211,115
賞与引当金	67,255	87,238
役員賞与引当金	-	20,740
未払金	78,454	105,958
未払費用	36,679	44,124
設備関係支払手形	6,079	7,826
その他	25,181	23,053
流動負債合計	1,796,627	1,931,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
固定負債		
長期借入金	546,218	433,163
長期未払金	82,106	66,706
リース債務	72,079	52,098
繰延税金負債	111,000	103,876
退職給付引当金	211,486	-
退職給付に係る負債	-	212,848
資産除去債務	3,779	3,780
その他	2,300	2,300
固定負債合計	1,028,971	874,772
負債合計	2,825,599	2,805,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	2,365,688	2,544,963
自己株式	△369,525	△369,729
株主資本合計	2,764,544	2,943,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,628	128,941
為替換算調整勘定	-	693
その他の包括利益累計額合計	124,628	129,635
純資産合計	2,889,173	3,073,249
負債純資産合計	5,714,772	5,879,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
売上高	4,208,320	4,562,991
売上原価	2,579,805	2,861,438
売上総利益	1,628,515	1,701,552
販売費及び一般管理費	1,147,745	1,164,259
営業利益	480,769	537,293
営業外収益		
受取利息	348	107
受取配当金	17,415	14,459
投資有価証券売却益	34,753	48,383
受取賃貸料	2,700	-
為替差益	-	7,028
その他	9,345	5,744
営業外収益合計	64,562	75,723
営業外費用		
支払利息	12,954	9,575
固定資産除却損	103	52
不動産賃貸原価	1,447	-
為替差損	1,978	-
その他	1,950	675
営業外費用合計	18,433	10,303
経常利益	526,899	602,712
特別利益		
固定資産売却益	812,464	-
特別利益合計	812,464	-
特別損失		
退職給付制度改定損	28,160	-
固定資産売却損	332	-
たな卸資産廃棄損	38,816	6,444
商号変更費用	-	14,852
特別損失合計	67,308	21,296
税金等調整前当期純利益	1,272,054	581,416
法人税、住民税及び事業税	348,056	275,177
法人税等調整額	△12,879	△7,060
法人税等合計	335,177	268,116
少数株主損益調整前当期純利益	936,877	313,299
当期純利益	936,877	313,299

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	936,877	313,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,123	4,313
為替換算調整勘定	—	693
その他の包括利益合計	156,123	5,006
包括利益	1,093,001	318,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,093,001	318,305

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	163,380	1,518,365	△403,240	1,883,505
当期変動額					
剰余金の配当			△81,841		△81,841
自己株式の取得				△517	△517
自己株式の処分			△7,712	34,232	26,520
当期純利益			936,877		936,877
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	847,323	33,715	881,038
当期末残高	605,000	163,380	2,365,688	△369,525	2,764,544

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△31,494	—	△31,494	1,852,011
当期変動額				
剰余金の配当				△81,841
自己株式の取得				△517
自己株式の処分				26,520
当期純利益				936,877
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	156,123	—	156,123	156,123
当期変動額合計	156,123	—	156,123	1,037,161
当期末残高	124,628	—	124,628	2,889,173

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	163,380	2,365,688	△369,525	2,764,544
当期変動額					
剰余金の配当			△134,024		△134,024
自己株式の取得				△204	△204
当期純利益			313,299		313,299
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	179,274	△204	179,069
当期末残高	605,000	163,380	2,544,963	△369,729	2,943,614

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	124,628	—	124,628	2,889,173
当期変動額				
剰余金の配当				△134,024
自己株式の取得				△204
当期純利益				313,299
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,313	693	5,006	5,006
当期変動額合計	4,313	693	5,006	184,076
当期末残高	128,941	693	128,941	3,073,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,272,054	581,416
減価償却費	116,443	108,044
為替差益	△4,395	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,244	△202
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,585	△211,486
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,069	19,983
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	20,740
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	212,848
受取利息及び受取配当金	△17,763	△14,567
支払利息	12,954	9,575
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,753	△48,383
受取賃貸料	△2,700	-
不動産賃貸原価	1,447	-
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△812,028	52
退職給付制度改定損	28,160	-
たな卸資産廃棄損	38,816	6,444
売上債権の増減額(△は増加)	36,408	△25,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	△380,979	△268,624
仕入債務の増減額(△は減少)	94,715	6,562
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,375	1,439
未収消費税等の増減額(△は増加)	4,394	-
その他	△25,296	16,835
小計	339,092	415,280
利息及び配当金の受取額	17,791	14,576
利息の支払額	△12,304	△9,054
法人税等の支払額	△20,375	△412,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,203	8,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△40,670	△118,429
有形固定資産の売却による収入	824,768	-
投資有価証券の取得による支出	△80,090	△29,074
投資不動産の売却による収入	97,675	-
投資不動産の賃貸による収入	2,700	-
投資不動産の賃貸による支出	△280	-
投資有価証券の売却による収入	429,447	112,362
差入保証金の差入による支出	△11,939	694
保険積立金の積立による支出	△2,746	△3,060
長期前払費用の取得による支出	-	△126,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,218,862	△164,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△650,000	250,000
長期借入れによる収入	70,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△285,180	△267,088
配当金の支払額	△81,710	△133,696
リース債務の返済による支出	△29,389	△28,319
長期未払金の返済による支出	△11,050	△11,150
自己株式の売却による収入	26,520	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	△517	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961,328	△90,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,395	693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	586,132	△245,282
現金及び現金同等物の期首残高	190,181	776,313
現金及び現金同等物の期末残高	776,313	531,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社名 ロック(株)

TONE VIETNAM CO.,. LTD.

上記のうち、TONE VIETNAM CO.,. LTD. は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTONE VIETNAM CO.,. LTD. の決算日は3月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、本連結決算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価基準

② たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～31年
機械装置	10年
工具、器具及び備品	2年～10年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

[3] 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

[4] 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による給付相当額・年金資産に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法用いた簡便法を適用しております。

[5] 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛債務

③ ヘッジ方針

外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。

[6] 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[7] その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

従いまして、当社においては、販売体制を基に国内東日本、国内西日本及び海外の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	連結財務諸表 計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,534,657	1,678,147	995,516	4,208,320	—	4,208,320	4,208,320
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,008	△28,008	—	—	—		
計	1,562,665	1,650,139	995,516	4,208,320	—	4,208,320	4,208,320
セグメント利益	162,267	138,566	179,936	480,769	—	480,769	480,769
その他の項目							
減価償却費	43,600	47,290	25,552	116,443	—	116,443	116,443

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	連結財務諸表 計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,771,715	1,760,625	1,030,649	4,562,991	—	4,562,991	4,562,991
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,434	△12,434	—	—	—		
計	1,784,149	1,748,191	1,030,649	4,562,991	—	4,562,991	4,562,991
セグメント利益	223,679	137,458	176,155	537,293	—	537,293	537,293
その他の項目							
減価償却費	42,218	43,352	22,474	108,044	—	108,044	108,044

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
1株当たり純資産額	280円24銭	1株当たり純資産額	298円11銭
1株当たり当期純利益金額	91円13銭	1株当たり当期純利益金額	30円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
当期純利益 (千円)		936,877		313,299
普通株主に帰属しない金額 (千円)		—		—
普通株式に係る当期純利益 (千円)		936,877		313,299
普通株式の期中平均株式数 (千株)		10,281		10,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。